

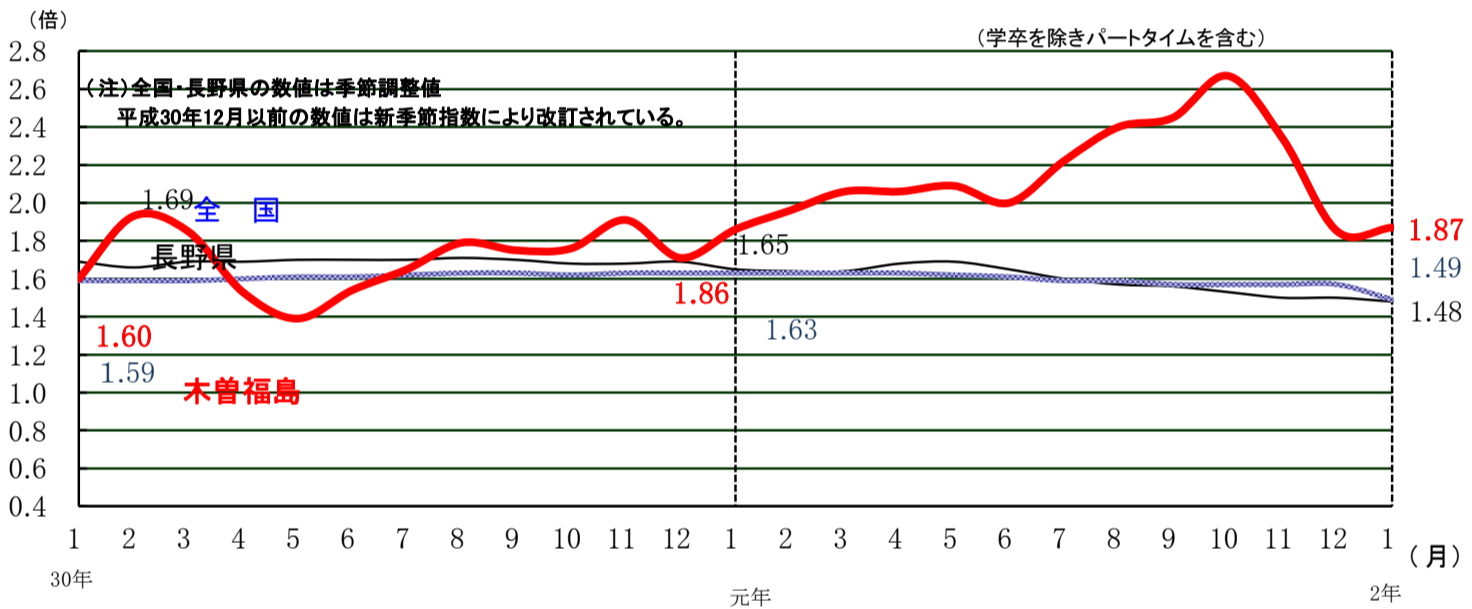
令和2年2月28日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 1月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.87倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。
- 新規求人数は274人となり、前年同月比で3.8%増加した。
- 新規求職者数は全数で82人となり、前年同月比で15.5%減少した。
- 月間有効求人数は611人となり、前年同月比で9.1%減少した。
- 月間有効求職者数は327人となり、前年同月比で9.4%減少した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

1月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.01ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2年	1.87											
元年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71

### ② 地域別有効求人倍率

1月の月間有効求人倍率を地域別にみると、全数で飯山所、佐久所、木曾福島所が前年同月を上回った。うち常用では飯山所、佐久所、木曾福島所が前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.67)		東信(1.52)		中信(1.42)			南信(1.39)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.79	1.47	1.56	1.39	1.87	1.48	1.43	1.33	1.40
前年比 (ポイント)	▲0.18	(0.07)	(▲0.22)	(0.01)	(▲0.22)	(0.01)	(▲0.28)	(▲0.10)	(▲0.40)	(▲0.41)
うち常用	1.54	1.57	1.30	1.68	1.26	1.92	1.30	1.33	1.22	1.39
前年比 (ポイント)	▲0.11	(0.19)	(▲0.04)	(0.03)	(▲0.18)	(0.20)	(▲0.30)	(▲0.08)	(▲0.35)	(▲0.41)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数(全数)は、前年同月比で3.8%増加し、274人となった。うち常用では11.3%増加し、うちパートは23.5%減少した。

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
全 数	264	253	211	257	197	216	302	213	212	294	186	180	274
(前年比)	(34.0)	(18.2)	(12.2)	(40.4)	(8.2)	(14.3)	(43.1)	(15.8)	(35.9)	(23.0)	(▲35.4)	(16.1)	(3.8)
うち常用	141	129	93	136	107	102	161	112	102	156	102	98	157
(前年比)	(17.5)	(22.9)	(10.7)	(21.4)	(9.2)	(6.3)	(35.3)	(5.7)	(22.9)	(16.4)	(▲14.3)	(25.6)	(11.3)
うちパート	102	89	86	109	80	81	130	89	99	93	71	80	78
(前年比)	(56.9)	(15.6)	(16.2)	(84.7)	(5.3)	(19.1)	(64.6)	(27.1)	(59.7)	(▲1.1)	(12.7)	(48.1)	(▲23.5)
常用のうち正社員	118	106	73	123	93	83	143	98	81	137	92	81	150
(前年比)	(14.6)	(30.9)	(17.7)	(19.4)	(10.7)	(27.7)	(28.8)	(8.9)	(30.6)	(18.1)	(▲13.2)	(14.1)	(27.1)
全数に占める 正社員の割合	44.7	41.9	34.6	47.9	47.2	38.4	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5	45.0	54.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「卸売業・小売業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」が増加し、「製造業」「運輸業・郵便業」「金融業・保険業・不動産業」「宿泊業・飲食サービス業」「教育、学習支援業」「その他の産業」が減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	274 (78)	3.8 (▲23.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	27 (2)	3.8 (▲71.4)	運 輸 業・郵 便 業	24 (7)	▲4.0 (0.0)
製 造 業	46 (8)	▲2.1 (300.0)	卸 売 業・小 売 業	29 (18)	70.6 (50.0)
食 料 品・た ば こ	8 (3)	0.0	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	10 (2)	▲50.0 (▲90.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	76 (24)	35.7 (▲14.3)
は ん 用 機 械 器 具	13 (0)	▲13.3	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	49 (24)	22.5 (4.3)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	▲66.7 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	48 (16)	2.1 (▲15.8)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	40 (16)	2.6 (▲11.1)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (0)	50.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	7 (1)	▲58.8 (▲75.0)
輸 送 用 機 械 器 具	14 (1)	▲12.5			

( )はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比15.5%減少し、82人となった。うち常用は15.1%減少し、うちパートは15.8%減少した。

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
全 数	97	82	64	107	80	62	59	59	57	46	79	104	82
前年比	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.2	3.5	▲ 8.1	▲ 40.3	▲ 14.1	▲ 2.8	▲ 15.5
うち常用	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45
前年比	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5	8.1	▲ 7.7	▲ 30.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 39.0	▲ 12.9	21.4	▲ 15.1
うちパート	38	32	26	46	32	22	25	31	19	19	23	19	32
前年比	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 29.0	25.0	6.9	▲ 20.8	▲ 42.4	▲ 8.0	▲ 29.6	▲ 15.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

令和2年1月分の数値は集計が遅れております。

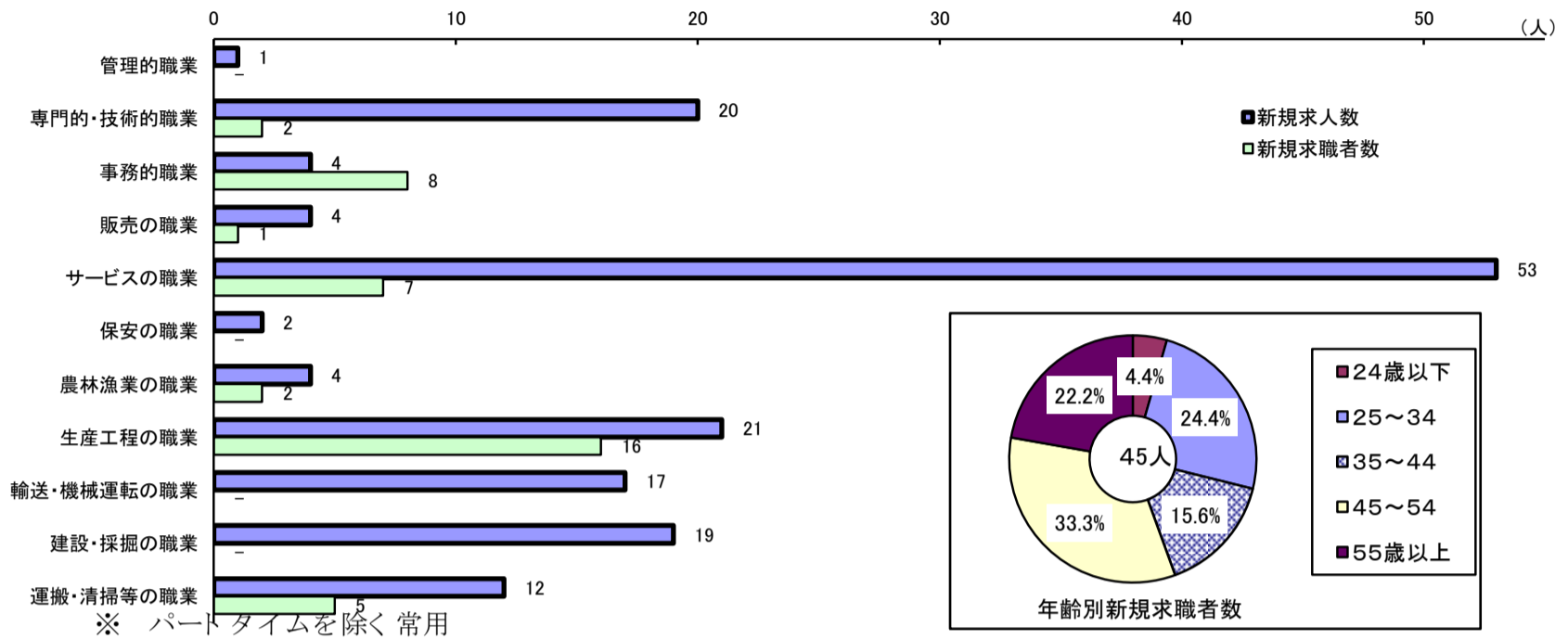
年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
求 職 者	53	48	36	56	40	36	30	26	35	25	27	34	45
(前年比)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)	(21.4)	(▲15.1)
在 職 者	16	23	18	13	10	11	9	11	13	5	5	17	
(前年比)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)	(21.4)	
離 職 者	32	23	17	42	24	23	20	13	19	18	18	16	
(前年比)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)	(23.1)	
定 年	3	2	1	10	1	2	1	1	2	1	2	0	
(前年比)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	(▲100.0)	
事 業 主 都 合	8	3	4	6	7	2	2	2	3	4	4	5	
(前年比)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)	(25.0)	
自 己 都 合	19	18	11	25	15	17	17	9	14	13	11	11	
(前年比)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)	(83.3)	
無 業 者	5	2	1	1	6	2	1	2	3	2	4	1	
(前年比)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)	(0.0)	

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、求職が求人を上回った事務的職業以外の職業では、求人が求職を上回った。



## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比9.1%減少し、月間有効求職者数は前年同月比9.4%減少した。

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
月間有効 求人数	672	647	677	648	630	635	668	672	668	689	647	622	611
前年比	39.1	24.7	30.9	29.1	28.0	22.8	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5	▲3.9	▲9.1
月間有効 求職者数	361	330	328	315	302	317	301	280	273	258	276	337	327
前年比	19.5	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8	▲10.8	▲9.4

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職（全数）は18人で、前年同月比45.5%減少した。うち常用は35.3%減少し、うちパートは53.8%減少した。

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
全数	33	33	49	45	13	35	22	24	22	28	18	12	18
前年比	65.0	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5	▲42.9	▲45.5
うち常用	17	19	28	19	8	16	14	14	15	12	11	2	11
前年比	70.0	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9	33.3	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0	▲80.0	▲35.3
うちパート	13	13	19	25	4	18	8	10	7	14	7	8	6
前年比	44.4	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7	▲11.1	▲53.8

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

1月に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は4人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
人数	19	1	2	5	6	2	0	0	3	3	1	5	4
前年比	111.1	0.0	▲71.4	▲94.0	100.0	▲50.0	▲100.0	▲100.0	50.0	0.0	▲75.0	150.0	▲78.9

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して、前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.9%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は前年同月比29.8%減少した。

月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月
事業所数	月末現在	694	694	693	686	687	687	688	689	684	685	686	686
	前年比	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲1.9	▲1.9	▲1.6	▲1.3	▲1.3	▲1.3
被保険者数	資格取得数	110	56	53	235	132	57	110	37	43	50	47	34
	資格喪失数	113	57	47	213	100	46	68	37	50	59	70	101
受給者実人員	月末現在	6,506	6,505	6,510	6,538	6,557	6,572	6,612	6,585	6,584	6,576	6,553	6,449
	前年比	0.7	0.6	0.4	1.4	0.9	0.1	1.0	0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.3
受給者実人員	基本手当受給者数	84	77	71	69	79	80	83	74	64	68	66	59
	前年比	47.4	30.5	29.1	13.1	▲16.0	▲11.1	▲7.8	▲22.9	▲17.9	▲26.9	▲20.5	▲29.8

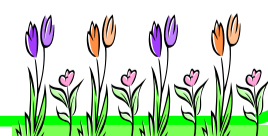
### ～ハローワークからのお知らせ～

#### 雇用保険被保険者を雇用する事業主の皆様へ

令和2年4月1日から、すべての雇用保険被保険者は雇用保険料の納付が必要となります。

平成29年度から65歳以上の労働者についても雇用保険の加入対象となっていますが、それに伴う経過措置が令和2年3月31日で終了し、令和2年4月1日現在満64歳以上の一般被保険者からも、雇用保険料の納付が必要です。

疑問の点等ありましたら、ハローワーク木曾福島、長野労働局、最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。



次回発表日 令和2年3月31日(火)